

熊本市市有建築物における包括管理業務委託に関する
マーケットサウンディングの結果について

実施概要

実施日 令和7年(2025年)6月23日(月)
実施場所 熊本城ホール
参加者数 6事業者
実施方法 1事業者ずつ対面による面談

主な意見等

対話項目	主な意見等
市場性	・ この業務内容と施設数であれば、市場性はある。 ・ マネジメント費等、必要な経費の確保が必要である。
参加意向	・ 参加意向がある。 ・ 人員体制が確保できれば参加したい。
事業範囲 (対象施設、対象業務)	・ 市が検討している事業範囲(施設数、法定点検等、施設修繕)で全て受託可能である。 ・ 不具合の早期発見・迅速な修繕対応のためには、定期的な点検が必要である。 ・ 再委託が禁止されている業務等の整理が必要である。 ・ 対象施設に指定管理施設が含まれる場合は、業務範囲の明確な線引きが必要である。
事業期間	・ 予防保全への転換(積み残し不具合の解消と計画的な修繕への移行)を図る観点から、事業期間の5年間は妥当である。
事業費	・ 提案上限額の設定にあたっては、過去の実績額ではなく、近年の労務費や物価の上昇を考慮する必要がある。
市内事業者の受注機会の確保	・ 再委託先の選定に際しては、市内事業者を優先的に活用したい。
事業効果	・ 民間ノウハウの活用により、安全・安心な施設管理が実現できる。 ・ 事後保全から予防保全への転換を図り、計画的な修繕の実施が可能である。 ・ 施設管理に係る事務労力を削減可能である。
その他の意見等	・ 業務開始までの準備期間として5~6ヵ月又は7ヵ月以上必要という意見があった。(法定点検や施設修繕の再委託先となる市内事業者への説明や契約、施設の状況把握のための現場調査や施設所管課ヒアリングなどを実施) ・ 包括管理受託者の事務所を市役所内や市役所近傍に設置する方が担当課と連携を図りやすく、速やかな対応が可能である。